

今日のキーワード 量的・質的金融緩和の拡充(日本)

日銀は2013年4月に、「量的・質的金融緩和」の実施を決定しました。2年でマネタリーベース(資金供給量)を270兆円へ倍増させることを柱として、2年で2%の安定的な物価上昇を目標としています。消費税増税後の景気回復が弱いことや、原油価格が大幅に下落したことなどから、物価上昇率が下振れし、追加の金融緩和への期待が一部で高まっていました。

ポイント1 追加の金融緩和を決定、長期国債の保有残高を年間約80兆円増額 新たに「JPX日経400」連動のETFも買入れ対象に

■31日、日銀は金融政策決定会合を開催し、量的・質的金融緩和の拡充を決定しました。マネタリーベースを現行の年間約60～70兆円から約80兆円へ拡大します。長期国債については、従来の年間約50兆円の増加ペースを年間約80兆円に引き上げます。リスク資産であるETF、J-REITについても、ETFは従来の3倍となる年間約3兆円、J-REITも同じく3倍となる年間約900億円に引き上げます。また新たに、「JPX日経400」に連動するETFを買入れの対象にすることを決定しました。

ポイント2 デフレマインド転換の遅延を危惧 株価は金融緩和を好感

■日銀は、今回の量的・質的金融緩和の拡充を決定した理由として、デフレマインドの転換が遅延するリスクがあるとしました。景気は、「基調的には緩やかな回復が続いている」と従来の見方を継続しましたが、消費税増税後の需要面で弱めの動きが見られることや、原油価格の大幅な下落が物価の下押し要因になるとしています。

■株式市場では、今回の決定が大方の予想より早かったことから、発表後の株価は急騰し、31日の日経平均株価は前日比+755.56円の16,413.76円となりました。また、米ドル円レートは日本時間の17時頃に111円台を付け円安が進みました。

＜10月時点の政策委員の大勢見通し＞

	実質GDP成長率	消費者物価指数
2014年度	+0.2～+0.7 <+0.5>	+1.1～+1.4 <+1.2>
(7月時点)	+0.6～+1.3 <+1.0>	+1.2～+1.5 <+1.3>
2015年度	+1.2～+1.7 <+1.5>	+1.1～+1.9 <+1.7>
(7月時点)	+1.2～+1.6 <+1.5>	+1.2～+2.1 <+1.9>
2016年度	+1.0～+1.4 <+1.2>	+1.2～+2.3 <+2.1>
(7月時点)	+1.0～+1.5 <+1.3>	+1.3～+2.3 <+2.1>

(注1) 大勢見通しは、各政策委員が最も蓋然性が高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて幅で示したものの。
(注2) 前年度比、単位は%、<>内は政策委員見通しの中央値。
(注3) 消費者物価指数は、除く生鮮食品、消費税率引き上げの影響を除くケース。
(出所) 日本銀行の公表資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 2015年度に向け景気回復を軌道に乗せるさらなる政策に期待

■2014年度の実質GDP成長率予想は下方修正

同日の午後に発表された「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」で日銀は、2014年度の実質GDP成長率(予想中心値、以下同じ)を7月時点の前年度比+1.0%から同+0.5%へ下方修正しました。2015年度は同+1.5%と前回見通しを据え置きました。

■景気回復を軌道に乗せられるか

消費税増税の影響で生産面にやや足踏みが見られたことなどから、景気の先行きに対する不透明感が強まっていました。今回の金融緩和の決定で、先行きに対する不安感が薄らぐことが期待されます。消費税率の引き上げが見込まれるだけに、補正予算の拡充など、さらなる経済対策に期待したいところです。

ここもチェック!

2014年10月30日【デイリー No.1,980】米国の金融政策(2014年10月)

2014年10月09日【デイリー No.1,966】最近の指標から見る日本経済(2014年10月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。